

令和元年度行政報告

令和元年度一般会計、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、簡易水道事業及び公共下水道事業の各特別会計並びに国民健康保険病院事業会計の決算について、町議会の認定を賜りたく各会計決算書に行政報告書並びに監査委員の決算審査意見書を添えて提出いたします。

令和元年度の我が国の経済情勢は、上半期においては、海外経済の減速等を背景に外需の減少が見受けられたものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復傾向であったが、令和元年10月の消費税増税、台風19号など相次ぐ自然災害などもあり、個人消費・生産活動の低下が見受けられる中、令和2年1月には本国において新型コロナウイルス感染者が確認され、2月28日には北海道において緊急事態宣言の発出となり、消費・投資活動は一段と縮小するほか、インバウンド需要は激減となり観光業を中心に大きな打撃を与えているところであります。感染症拡大による我が国経済への影響は甚大であり、これまで経験したことのない、まさに国難とも言うべき局面に直面しています。

地方においても同様に、新型コロナウイルス感染症の被害は甚大であり、イベント自粛要請等に伴う消費の落ち込みや国内外の観光客の減少、特に、中小企業・小規模企業者にとっては、事業存続にも関わる重大な事態が生じ、実態経済への影響も深刻化しているところであります。

本町の基幹産業である農業においては、春耕期は好天で推移し播種作業は順調に進み、生育、作業とも順調に推移しましたが、4月以降の極端な雨不足により過乾燥の状態が続き、一部圃場で生育の不揃いが見られたほか、強風の影響による馬鈴しょ培土の崩れや、砂塵によるてん菜の損傷などの被害も発生しました。6月に入ってから、多湿・低温・寡照傾向で生育は停滞し作物への影響も懸念されましたが、7月中旬からは比較的高温少雨が続き、平均気温は高く、日照時間もあったため、生育は平年並みに推移し収穫期を迎えることができました。

酪農・畜産関係においては、全道的には畜産クラスター事業等による規模拡大に向けた後押しがある中、生乳生産状況は、良質な粗飼料もあり、生産量で対前年度比102.6%となり、昨年度の史上最高を上回る95,790トン、生産高についても乳価が101円と高値で推移しており、96億円超えの史上最高を更新しました。

肉牛については、平成31年3月に「しほろ牛」が『地域団体商標登録』を受け、一層の生産及び販路拡大に取り組んでいます。しかし、相次ぐ大型貿易協定の発効や、令和2年1月に日米貿易協定が発効され、安価な米国産牛肉と肉質が近い国産乳用種との競合による価格低下が懸念されます。また、和牛生産に誘導するTPP対策などで乳用種雄牛の頭数は減少傾向で、子牛や素牛の価格は上昇し、枝肉価格は高まっているが依然として経営を圧迫しているところであります。

そのような中、農畜産物の販売高においては、農業共済金をあわせると、史上最高だった前年度に次ぐ457億円となり、5年連続で400億円を超える結果となったところであります。

道の駅「ピア21しほろ」については、平成29年4月のリニューアルオープンから2周年を記念した「誕生祭」をはじめ、「じゃがいもまつり」など多くのイベント・企画展開により道内外の各地から約41万人と多くの皆様に来訪いただいております、初年度以来の40万人超えとなったところであります。

それではこれより、令和元年度一般会計の決算の概要について報告いたします。

まず歳入であります。総額74億3,745万6千円、対前年度比1億6,604万9千円、2.2%の減となりました。主な要因としては、国庫支出金が対前年度比1億5,732万3千円、24.4%の減となったことによるもので、繰越事業の農畜産物加工研修施設新築工事に対する地方創生拠点整備交付金の減額と、土地改良事業並びに道路整備事業等に対する交付金が対前年度比8,791万6千円の減額によるものであります。

町税については、町民税で対前年度比244万8千円、0.4%の減となりましたが、固定資

産税で194万円、0.4%の増をはじめ、市町村たばこ税で83万9千円、軽自動車税及び入湯税などでも増となり、町税総額は対前年度比92万1千円、0.1%の微増となりました。地方交付税については、普通交付税において社会福祉費などの減額により、対前年度比598万7千円、0.2%の微減となり、特別交付税においては、準過疎対策分などで減額になったことから、地方交付税全体で2,812万9千円、1%の減となりました。町債については、繰越事業の農畜産物加工研修施設新築工事に対する教育・福祉施設等整備事業債7,750万円の減額、道路整備事業等に対する公共事業債・辺地対策事業債の対前年度比6,460万円減額などから、対前年度比1億5,991万8千円、27.4%の減となりました。

次に歳出であります。総額72億5,175万2千円となり、対前年度比1億1,317万6千円、1.5%の減となりました。主な要因としては、普通建設事業費で対前年度比2億2,755万4千円、14.8%の減となったことによるものであります。人件費については、手当の抑制に努めてきたところですが、人事院勧告に基づく給料、手当などの改定により、対前年度比1,350万8千円、1%の増、物件費については、対前年度比7,992万6千円の増、扶助費・補助費については、前年度に実施している農業振興施設等整備事業補助金、しほろ創生賑わい創出事業負担金などが減額になったことから対前年度比7,538万7千円、4.4%の減、公債費については、地域創造発信拠点施設の償還開始などにより、2,661万4千円、3.5%の増となったところであります。

主な建設事業では、公営住宅建替等事業に1億5,618万円、農地耕作条件改善事業に1億2,517万9千円、社会資本整備総合交付金事業を含む町道整備事業全体で2億6,959万4千円、道営土地改良事業の負担金として1億3,680万1千円などがあります。

土地改良事業、町道整備事業などの各種建設事業に係る経費の一部は地方債に依存しており、地方債の残高は、前年度より3億1,352万7千円減額しておりますが、未償還額は68億6,039万2千円と依然として多額の返済額が残っておりますので、次年度以降もより一層の健全化に努めて参る所存であります。

各種財政指標においては、起債の借入に係る基準となる実質公債費比率は5.9%と前年度より0.8ポイント上昇、経常収支比率は、補助費などの減額により88.1%と前年度より0.5ポイント改善しているものの、依然高い数値となっているため、財政の硬直化の解消に向け配意をしていかなければなりません。財政力指数についても、0.302と前年度をわずかに上回ったものの、地方交付税の減額などの影響により財政状況が一層厳しくなることが懸念されます。今後も、さらなる経常経費の縮減を進め、基金の有効活用も図りながら健全な財政運営に努めて参りたいと存じます。

以上が令和元年度一般会計の決算の概要であり、各行政施策の成果及び予算の執行実績については各担当より説明いたします。あわせて、国民健康保険事業をはじめとする6特別会計並びに国民健康保険病院事業会計の決算の概要についても本書により報告いたしますので、よろしくご審議くださるようお願い申し上げます。

令和2年9月4日

士幌町長 小林 康 雄

I 令和元年度各会計決算総括表

(単位：千円)

会計別		区分	予算額	決算額	予算との比較	予算に対する 決算割合(%)
一	一般	歳入	7,831,796	7,437,456	▲ 394,340	95.0
		歳出		7,251,752	▲ 580,044	92.6
		差引		185,704		
国民健康保険事業		歳入	1,106,307	1,047,122	▲ 59,185	94.7
		歳出		1,042,960	▲ 63,347	94.3
		差引		4,162		
後期高齢者医療事業		歳入	102,728	101,262	▲ 1,466	98.6
		歳出		99,469	▲ 3,259	96.8
		差引		1,793		
介護保険事業		歳入	750,942	722,962	▲ 27,980	96.3
		歳出		712,637	▲ 38,305	94.9
		差引		10,325		
介護サービス事業		歳入	552,721	528,316	▲ 24,405	95.6
		歳出		518,403	▲ 34,318	93.8
		差引		9,913		
簡易水道事業		歳入	423,497	370,055	▲ 53,442	87.4
		歳出		337,334	▲ 86,163	79.7
		差引		32,721		
公共下水道事業		歳入	853,293	549,749	▲ 303,544	64.4
		歳出		533,727	▲ 319,566	62.5
		差引		16,022		
国民健康保険 病院事業	収益的収支	歳入	967,935	880,639	▲ 87,296	91.0
		歳出		921,039	▲ 46,896	95.2
		差引		▲ 40,400		
	資本的収支	歳入	232,024	209,379	▲ 22,645	90.2
		歳出		230,140	▲ 1,884	99.2
		差引		▲ 20,761		
合	計	歳入	12,821,243	11,846,940	▲ 974,303	92.4
		歳出		11,647,461	▲ 1,173,782	90.8
		差引		199,479		

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

Ⅱ 令和元年度一般会計決算の内容

1. 歳入の状況

(単位：千円)

費目	区分	当初予算額	予算現額	収入済額	左の内訳		予算現額に対する収入率(%)
					臨時収入	経常収入	
1. 町	税	1,070,992	1,070,992	1,200,225		1,200,225	112.1
2. 地方譲与	税	170,000	181,722	181,722		181,722	100.0
3. 利子割交付金		1,000	844	844		844	100.0
4. 配当割交付金		2,000	2,798	2,798		2,798	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		1,000	1,845	1,845		1,845	100.0
6. 地方消費税交付金		115,000	120,342	120,342		120,342	100.0
7. 自動車取得税交付金		15,000	19,894	19,895		19,895	100.0
8. 環境性能割交付金		10,000	5,745	5,745		5,745	100.0
9. 地方特例交付金		1,000	23,700	23,700		23,700	100.0
10. 地方交付税		2,630,000	2,923,155	2,923,155	272,681	2,650,474	100.0
11. 交通安全対策特別交付金		2,000	2,000	1,352		1,352	67.6
12. 分担金及び負担金		103,818	121,175	107,104	27,709	79,395	88.4
13. 使用料及び手数料		126,034	124,964	126,531	18,118	108,413	101.3
14. 国庫支出金		538,770	505,296	487,879	278,850	209,029	96.6
15. 道支出金		350,679	588,451	560,620	415,635	144,985	95.3
16. 財産収入		125,552	161,578	146,098	128,081	18,017	90.4
17. 寄附金		60,001	202,183	202,181	202,181		100.0
18. 繰入金		585,288	379,909	263,784	263,784		69.4
19. 繰越金		20,000	238,576	238,577	238,577		100.0
20. 諸収入		729,166	728,845	399,177	347,947	51,230	54.8
21. 町債		459,700	427,782	423,882	423,882		99.1
歳入合計		7,117,000	7,831,796	7,437,456	2,617,445	4,820,011	95.0

2. 歳出の状況

(単位：千円)

費目	区分	当初予算額	予備費 充当額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
1. 議会費		81,102		80,998	79,014		1,984	97.6
2. 総務費		874,193		1,096,353	1,016,891		79,462	92.8
3. 民生費		1,357,086		1,412,036	1,285,571		126,465	91.0
4. 衛生費		725,771		983,590	863,163		120,427	87.8
5. 労働費		34,451		38,451	27,088		11,363	70.4
6. 農林業費		798,753		1,169,650	1,062,570	52,650	54,430	90.8
7. 商工費		203,179		211,181	202,941		8,240	96.1
8. 土木費		883,709		663,606	639,550		24,056	96.4
9. 消防費		195,890		195,890	193,941		1,949	99.0
10. 教育費		1,160,198		1,177,373	1,100,279		77,094	93.5
11. 公債費		792,568		792,568	780,744		11,824	98.5
12. 諸支出金		100		100	0		100	0.0
13. 予備費		10,000		10,000	0		10,000	0.0
歳出合計		7,117,000	0	7,831,796	7,251,752	52,650	527,394	92.6

Ⅲ 令和元年度一般会計決算状況

1. 決算状況等

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1. 歳入総額	10,518,102	7,603,505	7,437,456
2. 歳出総額	10,249,569	7,364,928	7,251,752
3. 形式収支	268,533	238,577	185,704
4. 翌年度へ繰越財源	120,377	46,871	33,099
5. 実質収支	148,156	191,706	152,605
6. 単年度収支	△93,687	43,550	△39,101
7. 積立金	29,928	420	268
8. 繰上償還金	0	0	0
9. 積立金取崩額	399,476	351,165	263,784
10. 積立金現在高	5,267,713	5,082,268	5,074,258
11. 地方債現在高	7,292,598	7,173,919	6,860,392
12. 債務負担行為額	56,774	53,561	32,565
13. 地方交付税種地区分	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1
14. 基準財政需要額	3,829,006	3,820,283	3,816,848
15. 基準財政収入額	1,135,336	1,163,822	1,163,012
16. 標準財政規模	4,329,471	4,291,217	4,285,158
17. 経常収支比率	89.9	88.6	88.1
18. 実質収支比率	3.4	4.5	3.6
19. 実質公債費比率	4.2	5.1	5.9
20. 財政力指数	0.278	0.292	0.302

2. 地方債借入先別・利率別現在高

(単位：千円)

借入先	利率	令和元年度 末現在高	利率別内訳		
			～1.0%	1.1～2.0%	2.1～3.0%
1. 政府資金		4,113,372	3,080,583	856,304	176,485
(1) 財政融資資金		4,113,372	3,080,583	856,304	176,485
2. 郵政公社資金		12,422	12,422		
(1) 郵貯資金		12,422	12,422		
3. 地方公共団体金融公庫		1,147,735	554,549	291,473	301,713
4. その他の金融機関		392,713	351,465	14,998	26,250
5. 共済組合等		1,194,150	1,021,925	172,225	
合計		6,860,392	5,020,944	1,335,000	504,448

3. 地方債目的別残高

(単位：千円)

区分	平成30年度 末現在高 (a)	令和元年度 発行額 (b)	令和元年度償還額		差引現在高 (a)+(b)-(c)
			元金 (c)	利子 (d)	
1. 公共事業等債	393,574	29,400	46,361	2,083	376,613
2. 公営住宅建設事業債	117,543		15,110	1,912	102,433
3. 教育・福祉施設等整備事業債	197,484	23,400	30,294	1,165	190,590
4. 一般単独事業債	2,371,240	105,000	282,977	13,217	2,193,263
(1) 一般事業等	59,871		3,269	782	56,602
(2) 地域活性化事業債	826,008	91,700	64,173	1,990	853,535
(3) 地方道路等整備事業債	797,444		129,067	9,047	668,377
(4) 緊急防災・減災事業債	653,217		86,468	1,374	566,749
(5) 公共施設等適正管理推進事業債	34,700	13,300		24	48,000
5. 辺地対策事業債	674,085	128,500	92,758	850	709,827
6. 災害復旧事業債	67,100		1,474	7	65,626
(1) 単独災害復旧事業債	11,800		1,474	1	10,326
(2) 補助災害復旧事業債	55,300			6	55,300
7. 全国防災事業債	31,662		6,059	23	25,603
8. 減税補てん債	24,774		5,397	76	19,377
9. 財源対策債	133,596		24,962	1,592	108,634
10. 臨時財政対策債	2,585,883	137,582	196,412	10,306	2,527,053
11. その他	576,978		35,605	11,664	541,373
合計	7,173,919	423,882	737,409	42,895	6,860,392

4. 町税収入の内訳

(単位：千円)

税 目		区 分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率 (%)
町 民 税	現 年 度	個 人	490,522	483,141		7,381	98.5
		法 人	83,055	82,110		945	98.9
		計	573,577	565,251		8,326	98.5
	滞 納 繰 越	個 人	8,378	2,421	913	5,044	28.9
		法 人	130			130	0.0
		計	8,508	2,421	913	5,174	28.5
小 計			582,085	567,672	913	13,500	97.5
固 定 資 産 税	一 般	現 年 度	550,325	547,778		2,547	99.5
		滞 納 繰 越	8,646	470	1,849	6,327	5.4
		計	558,971	548,248	1,849	8,874	98.1
	交 付 納 付 金	現 年 度	56	56			100.0
		滞 納 繰 越					
		計	56	56			100.0
小 計			559,027	548,304	1,849	8,874	98.1
軽 自 動 車 税	一 般	現 年 度	20,492	20,174		318	98.4
		滞 納 繰 越	356	81	13	262	22.8
		計	20,848	20,255	13	580	97.2
	環 境 性 能 割	現 年 度	156	156			100.0
		滞 納 繰 越					
		計	156	156			100.0
小 計			21,004	20,411	13	580	97.2
市 町 村 た ば こ 消 費 税	現 年 度		60,836	60,836			100.0
	滞 納 繰 越						
	計		60,836	60,836			100.0
入 湯 税	現 年 度		3,002	3,002			100.0
	滞 納 繰 越						
	計		3,002	3,002			100.0
合 計			1,225,954	1,200,225	2,775	22,954	97.9

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

IV 一般会計歳入歳出予算規模

(1) 予算額

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	元/30 (%)
当初予算額	7,246,000	7,761,000	7,144,000	7,117,000	99.6
補正予算額	3,175,560	1,524,656	351,793	576,610	163.9
繰越明許費	130,747	1,982,080	468,502	138,186	29.5
逡次繰越額	0	0	0	0	
計	10,552,307	11,267,736	7,964,295	7,831,796	98.3

(2) 町税の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	元/30 (%)
現年度分	1,119,599	1,137,756	1,195,198	1,197,253	100.2
滞納繰越分	5,723	3,564	4,106	2,972	72.4
計	1,125,322	1,141,320	1,199,304	1,200,225	100.1

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

(3) 地方交付税の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	元/30 (%)
普通交付税	2,857,475	2,711,382	2,656,461	2,650,474	99.8
特別交付税	350,475	316,281	294,823	272,681	92.5
計	3,207,950	3,027,663	2,951,284	2,923,155	99.0

(4) 特定・一般財源の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	元/30 (%)
特定財源	3,132,843	5,211,707	2,337,293	2,237,086	95.7
一般財源	5,249,375	5,306,395	5,266,212	5,200,370	98.7

(5) 性質別歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	元/30 (%)
投資的経費	1,718,476	4,122,365	1,563,474	1,308,960	83.7
消費的経費	4,773,732	4,521,305	4,234,590	4,259,331	100.6
その他の経費	1,624,812	1,605,899	1,566,864	1,683,461	107.4

※区分毎に千円未満四捨五入をしたため、各経費の合計値が決算総括表の一般会計合計と不一致となる。

V 令和元年度寄附金調書

(単位：円)

1. 平成31年4月～令和2年3月

区 分	感謝特典事業		感謝特典事業以外		合 計	
	件数	寄附金額	件数	寄附金額	件数	寄附金額
一 般 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
指 定 寄 附 金	13,430	183,942,000	38	18,239,414	13,468	202,181,414
協働のまちづくりに係る基盤づくりに関する事業	4,787	62,086,000	18	2,680,000	4,805	64,766,000
新しい時代を担うひとづくりに関する事業	1,181	17,271,500	2	200,000	1,183	17,471,500
スポーツ・文化を育む地域づくりに関する事業	246	3,615,000	2	232,106	248	3,847,106
子どもを育てやすい環境づくりに関する事業	2,450	33,616,000	5	11,000,000	2,455	44,616,000
みんなで支えあう福祉のまちづくりに関する事業	576	7,680,000	4	600,000	580	8,280,000
賑わいや活力を創りだすまちづくりに関する事業	789	10,550,000	0	0	789	10,550,000
安全で安心できるまちづくりに関する事業	375	5,202,000	0	0	375	5,202,000
環境にやさしいまちづくりに関する事業	880	11,670,500	1	27,308	881	11,697,808
その他まちづくりのために必要な事業	2,146	32,251,000	6	3,500,000	2,152	35,751,000
合 計	13,430	183,942,000	38	18,239,414	13,468	202,181,414

2. 元年度基金（寄附金）利用状況

項 目	金 額
協働のまちづくりに係る基盤づくりに関する事業	18,960,000
介護サービス事業繰出金（特別養護老人ホーム備品購入）	15,460,000
国保病院出資金（病院医療機器整備事業）	3,500,000
新しい時代を担うひとづくりに関する事業	10,129,176
都市小学校交流活動助成	4,962,382
中央中学校吹奏楽楽器購入・ICT教育備品購入	2,376,860
中央中学校図書購入	100,000
全国・全道競技大会参加助成	2,089,934
高校振興会助成	600,000
スポーツ・文化を育む地域づくりに関する事業	1,400,000
スポーツ少年団活動助成	1,400,000
子どもを育てやすい環境づくりに関する事業	1,384,044
認定こども園備品購入	884,044
ふるさと給食賄材料費	500,000
みんなで支えあう福祉のまちづくりに関する事業	1,666,000
安心安全づくり事業委託	1,666,000
賑わいや活力を創りだすまちづくりに関する事業	18,598,144
農畜産物加工研修施設外構工事	4,320,000
農畜産物加工研修施設備品購入	4,278,144
商品券発行事業助成	10,000,000

項 目	金 額
安全で安心できるまちづくりに関する事業	6,333,870
コミュニティバス運行委託	6,333,870
環境にやさしいまちづくりに関する事業	6,395,084
家畜糞尿BGP整備推進助成	5,287,000
リサイクル推進事業	1,108,084
その他まちづくりのために必要な事業	7,242,957
定住促進住宅修繕（廃校学校教員住宅分）	2,095,457
高齢者移動支援助成実証事業	397,500
定住雇用促進賃貸住宅建設助成	4,750,000
合 計	72,109,275

VI 令和元年度建設事業調書

1. 普通補助

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
町有林管理事業	21,791		6,742		2,384	12,665
グループホーム改修支援事業	5,508	5,508				
強い農業づくり事業	100,971		100,971			
農地耕作条件改善事業	125,179	62,590		62,200		389
未来につながる森づくり推進事業	5,260		3,237			2,023
林業・木材産業構造改革事業	42,498		42,498			
町道整備事業(社会資本整備総合交付金事業)	140,650	84,294		39,100		17,256
公営住宅建替等事業	156,180	70,134			8,540	77,506
小学校施設設備改修事業	47,300	15,987		23,400		7,913
合計	645,337	238,513	153,448	124,700	10,924	117,752

2. 普通単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎タイル・前庭補修事業	4,407				4,407	
事務所内電気配線事業	572					572
町有林管理事業	5,128				2,736	2,392
100年の森整備事業	418					418
喫煙所設置事業	3,240					3,240
快適環境づくり事業	4,500				4,500	
交通安全対策標示等設置事業	63					63
総合福祉施設非常放送設備改修事業	1,039					1,039
認定こども園園庭遊具移設事業	499					499
勤労青少年アパート改修事業	3,888					3,888
農業経営基盤強化資金利子補給事業	3,882		1,941			1,941
農畜産物加工研修施設外構整備事業	4,320				4,320	
多面的機能対策事業	144,591		108,554			36,037
農道整備事業	59,002			53,100		5,902
小規模土地改良事業	9,306		4,000			5,306
その他 農業事業	54,315					54,315
士幌高原ヌブカの里施設設備改修事業	324				324	
道の駅ピア21しほろ施設設備改修事業	1,037				1,037	
道の駅しほろ温泉施設設備改修事業	6,111				6,111	
道路台帳補正委託事業	1,100					1,100
車両センター事務所改修事業	339					339
車両センター車庫増設改修事業	7,680					7,680
交通安全施設区画線設置事業	2,480					2,480

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
防雪柵設置撤去事業	1,991					1,991
地方道路事業	48,802			35,700		13,102
その他 町道整備事業	80,142					80,142
住宅建設事業	9,692		114		9,578	
住宅団地造成事業	2,917					2,917
小学校施設設備改修事業	5,839				5,804	35
中学校施設設備改修事業	686				686	
高校学校施設設備改修事業	3,883				342	3,541
子ども交流センター防球ネット等取付事業	198					198
中土幌公民館照明器具取替事業	554					554
総合研修センター壁塗装事業	4,259					4,259
総合研修センター高圧開閉器取替事業	518					518
体育施設改修事業	1,430					1,430
総合運動公園パークゴルフ場整備事業	32,340					32,340
合計	511,492		114,609	88,800	39,845	268,238

3. 普通道営

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
道営土地改良事業	136,801		34,880	43,300	27,709	30,912
森林管理道ワッカ美加登線開設事業	9,065			9,000		65
合計	145,866		34,880	52,300	27,709	30,977

4. 受託事業

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
土地改良事業	2,788		2,788			
合計	2,788		2,788			

○国営及び道費の導入によるもの

(単位：千円)

事業名	決算額	事業名	決算額
(国営かんがい排水事業)		(道営農道特別対策事業)	
富秋土幌川下流地区	294,433	上居辺地区(柏・柏野)	77,740
土幌西部地区	379,410	(国道路事業) ※土幌町内分のおおよその額	
(道営農地整備土地改良事業)		国道241号防雪柵設置外一連	65,000
土幌佐倉第2地区	116,314	(国河川事業) ※他市町村分含むため算出不可	
土幌地区(営農用水)	504,949	十勝川直轄河川改修事業	—
土幌南部第2地区	165,172	堤防盛土箇所植生、樹木伐採等	
第2下居辺地区	207,790		
土幌川西地区	76		
		合計	1,810,884

VII 町財政の推移

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度		増 減	比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 町 税		1,141,320	10.9	1,199,304	15.8	1,200,225	16.1	921	0.1
2. 地 方 譲 与 税		179,906	1.7	180,653	2.4	181,722	2.5	1,069	0.6
3. 利 子 割 交 付 金		1,874	0.0	1,598	0.0	844	0.0	▲ 754	▲ 47.2
4. 配 当 割 交 付 金		2,678	0.0	2,180	0.0	2,798	0.0	618	28.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,725	0.0	1,906	0.0	1,845	0.0	▲ 61	▲ 3.2
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		125,162	1.2	127,199	1.7	120,342	1.6	▲ 6,857	▲ 5.4
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		44,630	0.4	40,009	0.5	19,895	0.3	▲ 20,114	▲ 50.3
8. 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	-	5,745	0.1	皆増	皆増
9. 地 方 特 例 交 付 金		1,458	0.0	1,783	0.0	23,700	0.3	21,917	1,229.2
10. 地 方 交 付 税		3,027,663	28.8	2,951,284	38.8	2,923,155	39.3	▲ 28,129	▲ 1.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,661	0.0	1,424	0.0	1,352	0.0	▲ 72	▲ 5.1
12. 分 担 金 及 び 負 担 金		140,253	1.3	114,218	1.5	107,104	1.4	▲ 7,114	▲ 6.2
13. 使 用 料 及 び 手 数 料		132,401	1.3	130,638	1.7	126,531	1.7	▲ 4,107	▲ 3.1
14. 国 庫 支 出 金		1,151,967	11.0	645,202	8.5	487,879	6.6	▲ 157,323	▲ 24.4
15. 道 支 出 金		2,459,728	23.4	478,828	6.3	560,620	7.5	81,792	17.1
16. 財 産 収 入		160,658	1.5	166,109	2.2	146,098	2.0	▲ 20,011	▲ 12.0
17. 寄 附 金		220,795	2.1	112,308	1.5	202,181	2.7	89,873	80.0
18. 繰 入 金		721,484	6.9	351,165	4.6	263,784	3.6	▲ 87,381	▲ 24.9
19. 繰 越 金		265,198	2.5	268,532	3.6	238,577	3.2	▲ 29,955	▲ 11.2
20. 諸 収 入		218,541	2.1	245,365	3.2	399,177	5.4	153,812	62.7
21. 町 債		518,000	4.9	583,800	7.7	423,882	5.7	▲ 159,918	▲ 27.4
歳 入 合 計		10,518,102	100.0	7,603,505	100.0	7,437,456	100.0	▲ 166,049	▲ 2.2

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度		増 減	比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 人 件 費		1,311,035	12.8	1,369,717	18.6	1,383,225	19.1	13,508	1.0
2. 物 件 費		1,041,434	10.2	1,037,610	14.1	1,117,536	15.4	79,926	7.7
3. 維 持 補 修 費		159,909	1.6	113,570	1.5	120,264	1.7	6,694	5.9
4. 扶 助 費 ・ 補 助 費		2,008,927	19.6	1,713,693	23.3	1,638,306	22.6	▲ 75,387	▲ 4.4
5. 普 通 建 設 事 業 費		3,380,093	32.9	1,533,037	20.8	1,305,483	18.0	▲ 227,554	▲ 14.8
(1) 補 助 事 業 費		2,667,283	26.0	844,422	11.5	645,337	8.9	▲ 199,085	▲ 23.6
(2) 単 独 事 業 費		617,034	6.0	574,595	7.8	511,492	7.1	▲ 63,103	▲ 11.0
(3) 国 ・ 道 営 事 業 負 担 金		93,911	0.9	111,841	1.5	145,866	2.0	34,025	30.4
(4) 受 託 事 業 費		1,865	0.0	2,179	0.0	2,788	0.0	609	27.9
6. 災 害 復 旧 費		728,559	7.1	26,580	0.4	-	-	皆減	皆減
7. 失 業 対 策 事 業 費		13,713	0.1	3,857	0.1	3,477	0.0	▲ 380	▲ 9.9
8. 公 債 費		717,001	7.0	754,130	10.2	780,744	10.8	26,614	3.5
9. 積 立 金		301,863	2.9	165,720	2.2	255,776	3.5	90,056	54.3
10. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		160,187	1.6	207,927	2.8	197,547	2.7	▲ 10,380	▲ 5.0
11. 繰 出 金		426,848	4.2	439,087	6.0	449,394	6.2	10,307	2.3
歳 出 合 計		10,249,569	100.0	7,364,928	100.0	7,251,752	100.0	▲ 113,176	▲ 1.5

※区分毎に千円未満四捨五入をしたため、合計値が歳入・歳出とも決算総括表の一般会計合計と不一致となる。

VIII 積立金の状況

(単位：千円)

基 金 名	前年度末残高	本年度積立額	本年度取崩額	本年度末残高
一 般 会 計	5,082,268	255,774	263,784	5,074,258
財 政 調 整 基 金	697,883	268		698,151
減 債 基 金	1,106,245	546	144,583	962,208
飯 島 賞 贈 呈 基 金	3,252	1		3,253
愛 の ま ち 建 設 基 金	482,890	202,350	72,109	613,131
国 鉄 土 幌 線 代 替 輸 送 確 保 基 金	143,090		7,338	135,752
農 業 振 興 基 金	1,465,209	44,285	39,570	1,469,924
一 般 分	451,336	30,014	39,570	441,780
特 別 分	1,013,873	14,271		1,028,144
太 田 人 材 育 成 基 金	139,457	536		139,993
肉 用 牛 生 産 安 定 事 業 基 金	28,327			28,327
農 地 利 用 集 積 円 滑 化 事 業 基 金	301,404	1,955		303,359
酪 農 振 興 基 金	322,924	2,234	184	324,974
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	110,000			110,000
地 域 福 祉 基 金	158,770			158,770
農 業 災 害 対 策 基 金	100,621	51		100,672
活 き 生 き ま ち づ く り 基 金	19,945	10		19,955
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	2,251	752		3,003
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		2,786		2,786
そ の 他	2,246,476	8,770	150,000	2,105,246
土 地 開 発 基 金	214,381	107		214,488
備 荒 資 金 組 合 納 付 金	2,032,095	8,663	150,000	1,890,758
通 常 分	300,000			300,000
超 過 分	1,732,095	8,663	150,000	1,590,758
小 計	7,328,744	264,544	413,784	7,179,504
国民健康保険事業会計	106,183	13,031	0	119,214
国 民 健 康 保 険 準 備 基 金	106,183	13,031		119,214
介護保険事業会計	23,530	6,827	0	30,357
介 護 給 付 費 準 備 基 金	23,530	6,827		30,357
合 計	7,458,457	284,402	413,784	7,329,075

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

IX 常勤職員配置状況

令和2年3月31日現在

部局別		区分		教 育 公 務 員	計
		一般職員	内任期付 職 員		
1. 町 長 部 局		174	2		174
同 上 内 訳	(1) 一 般	97	2		97
	(2) 特 養 ホ ー ム	27			27
	(3) 国 保	2			2
	(4) 後 期 高 齢	1			1
	(5) 介 護	3			3
	(6) 病 院	41			41
	(7) 簡 水	2			2
	(8) 下 水	1			1
2. 議 会 事 務 局		3			3
3. 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		1			1
4. 農 業 委 員 会 事 務 局		2			2
5. 教 育 委 員 会		17	1	31	48
同 上 内 訳	(1) 事 務 局	9	1	1	10
	(2) こども発達相談センター	3			3
	(3) 学校給食センター	1			1
	(4) 高 等 学 校	4		30	34
合 計		197	3	31	228

- (注) 1. 3月31日付退職者を含む
2. 特別職、教育長を除く
3. 派遣している職員は含む